

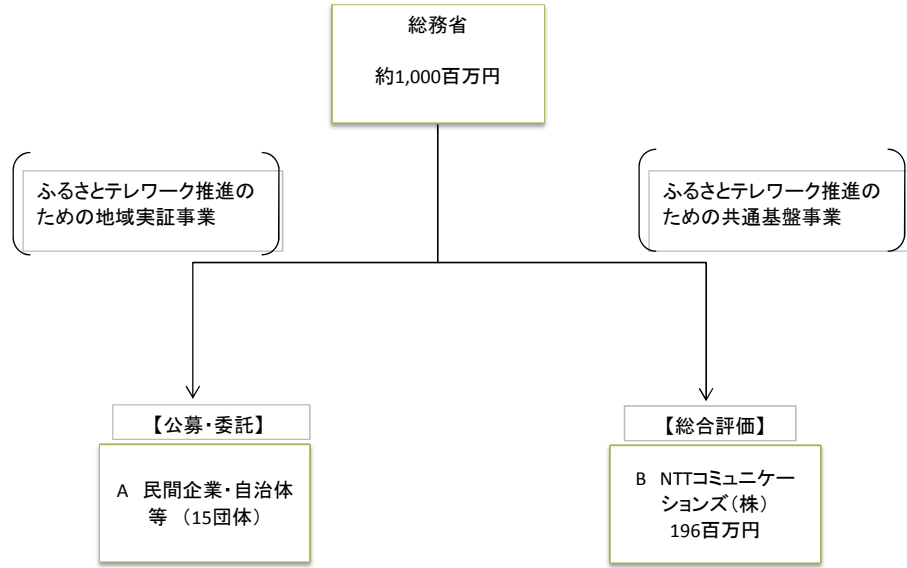
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ふるさとテレワーク推進事業			担当部局	情報流通行政局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室			課長 今川 拓郎 室長 吉田 宏平
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用して、いつもの仕事をどこにいてもできるよう、都市部の仕事をそのまま地方で続けられる「ふるさとテレワーク」の普及展開を図り、企業や雇用の地方への流れを促進し、地方創生を実現。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方に整備したサテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に、都市部の企業が、人を派遣・移住させ、ふるさとテレワークの実施に必要なテレワーク環境、生活直結サービスやこれらの機能を搭載する共通基盤を構築してモデル実証をするとともに、実証事業終了後にモデルの全国展開を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	1,000	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	1,000	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,000	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	1,000	900	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数を全労働者数の10%以上とする	週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数	成果実績	%	-	4.5	3.9	-
			目標値	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	45%	39%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実施するプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	6	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	プロジェクトに係る費用/プロジェクトの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	166	
		計算式	百万円/件	-	-	-	1000/6	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:750百万円				
	委員等旅費	0	0.3					
	職員旅費	0	3.1					
	情報通信技術研究開発調査費	0	219.8					
	情報通信技術利活用事業費補助金	0	675					
計	0	899.2						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	内閣府の調査等において、潜在的な地方へ移住・定住のニーズが増加しているが、「仕事がない」、「(移住後の)生活のサポートがない」という問題により、地方への人の流れができていない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ふるさとテレワーク普及に向けた導入の手順や必要となるシステム・サービス、運用規定等が確立されておらず、国が先導して実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の調達においては、請負事業者による提案公募や総合評価による入札を行い、競争性を担保する。また、選定に当たっては、外部有識者による意見を踏まえ、公平性を担保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省の行っている「ICTを活用した新たなワークスタイルの実現」では、主に、テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進を目的に事業を行っている。厚生労働省の実施している「労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進」では、適正な労働条件下におけるテレワークの普及・促進を目的としており、地方創生を目的とした「ふるさとテレワーク」とは異なる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
総務省 情報流通行政局	新27-0009	ICTを活用した新たなワークスタイルの実現			
厚生労働省 労働基準局		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)			
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、複数社から見積もりをとることを引き続き徹底して、効率的な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック